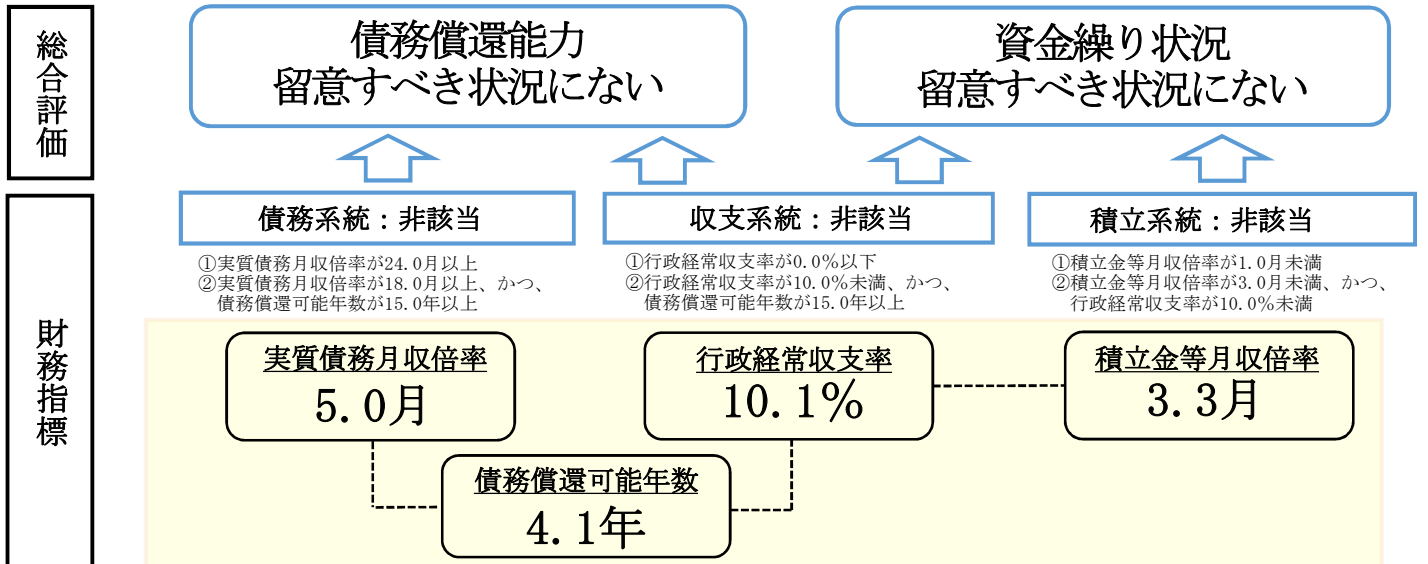


# 令和3年度決算における富田林市の財務状況把握の結果 ヒアリングを踏まえた総合評価（要約）



**現状**

**<債務系統>**  
過去から起債を抑制してきたうえ、公債費の平準化により収支の安定を図る方針のもと、事業費の平準化や繰上償還の実施等の取組が地方債残高の増加の抑制に寄与していると考えられることから、現状、債務高水準に該当していない。

**<収支系統>**  
類似団体と比較し、地方税が低水準であり、人件費等が高水準であるという特徴から、収支差が生じにくい収支構造となっている。令和3年度について、行政経常収支率が直近10年間で最も低かった26年度と比較すると、社会福祉費や物件費の増加により行政経常支出が増加しているものの、地方消費税交付金や地方交付税の増加による行政経常収入の大幅な増加により、現状、収支低水準に該当していない。

**<積立系統>**  
収支不足による財政調整基金の取崩しを行わない方針を堅持しつつ、老朽化した公共施設やインフラの更新に備え余剰財源の公共施設整備基金への積立を行っていることなどから、積立金等残高は増加傾向にあり、現状、積立低水準に該当していない。

**今後の見通し**

財務指標	R3年度	R12年度	主な変動要因	
債務償還可能年数	4.1年	18.8年	下記実質債務月収倍率や行政経常収支率が悪化する見通しであるため。	▲
実質債務月収倍率	5.0月	7.5月	地方債残高については、新庁舎建設事業により令和8年度まで増加し、その後は起債抑制により減少する見込みであるものの、下記積立金等残高の減少等により実質債務は増加する見通しであるため。	▲
積立金等月収倍率	3.3月	2.5月	新庁舎建設事業の財源として令和4年度から9年度まで公共施設整備基金を取り崩す見通しであるため。	▲
行政経常収支率	10.1%	3.3%	新型コロナウイルス関連経費の減少等による行政経常支出の減少が見込まれる一方、国庫支出金の減少や人口減少による地方交付税の減少により行政経常収入が大幅に減少する見通しであるため。	▲

**その他の留意点**

**<今後の財政運営について>**  
貴市では、過去から「集中改革プラン」（17～21年度）、「行財政改革の推進について」（22～26年度）、「第3期行財政改革プラン」（27～31年度）を通じて、歳入確保や歳出削減に取り組んできたほか、公債費負担の平準化を意識した起債の抑制や、余剰財源の積極的な基金への積立等、財政運営の健全化に向けた取組を進めてきたところである。  
ただし、今後は、人口減少等による収支の悪化が見込まれる中、新庁舎建設事業（令和5～10年度）をはじめ、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画において、学校や市営住宅等の施設の更新を予定しており、地方債残高の増加や公共施設整備基金の取崩しを見込んでいる。さらに足元の物価高騰等の影響により事業費の上振れが懸念される。  
このため、「富田林市行財政経営改革ビジョン」（令和2年11月策定。計画期間：令和2年度～6年度）に基づき歳入確保・歳出適正化に向けた取組を着実に推進するなど、引き続き持続可能な財政運営が望まれる。